

# YMアセット・ 好配当日本株ファンド

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2016年11月1日から、2021年11月19日までです。
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ) 日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ) 国内株式ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券
運用方法	①主として、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③この投資信託は、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）と国内株式ファンド（適格機関投資家専用）に投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）への投資割合を高位に維持することを基本とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ、およびロ、に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 イ．計算期末の前営業日の基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,500円未満の場合、原則として、配当等収益の水準を考慮して決定した額を分配することをめざします。 ロ．計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に同じ、下記の金額（1万口当たり。）を分配することをめざします。 a.10,500円以上11,000円未満の場合…300円 b.11,000円以上11,500円未満の場合…350円 c.11,500円以上12,000円未満の場合…400円 d.12,000円以上12,500円未満の場合…450円 e.12,500円以上の場合 ……………500円 なお、計算期末の直前から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわない場合があります。

## 運用報告書（全体版）

第10期（決算日 2019年5月20日）  
第11期（決算日 2019年8月20日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「YMアセット・好配当日本株ファンド 愛称：トリプル維新（好配当日本株）」は、このたび、第11期の決算を行ないました。

ここに、第10期、第11期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



ワイエムアセットマネジメント

山口県下関市竹崎町四丁目2番36号

お問い合わせ先 083-223-7124  
(営業日の9:00~17:00)

ホームページ <http://www.yamam.co.jp/>

## 最近10期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X			投資組 資本金 信託比 証券率	純総 資産 産額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
第2期末 (2017年5月22日)	円 10,923	円 350	% 3.1	11,197	% 1.0	% 98.9	百万円 2,297	
第3期末 (2017年8月21日)	11,037	400	4.7	11,467	2.4	98.5	2,715	
第4期末 (2017年11月20日)	11,996	450	12.8	12,661	10.4	99.0	2,842	
第5期末 (2018年2月20日)	12,038	450	4.1	12,743	0.6	99.1	4,532	
第6期末 (2018年5月21日)	11,946	450	3.0	13,031	2.3	98.7	6,491	
第7期末 (2018年8月20日)	10,878	350	△ 6.0	12,186	△ 6.5	99.0	9,499	
第8期末 (2018年11月20日)	10,406	40	△ 4.0	11,756	△ 3.5	97.2	7,411	
第9期末 (2019年2月20日)	9,971	40	△ 3.8	11,533	△ 1.9	99.0	7,091	
第10期末 (2019年5月20日)	9,593	40	△ 3.4	11,157	△ 3.3	99.0	6,504	
第11期末 (2019年8月20日)	9,108	40	△ 4.6	10,727	△ 3.9	99.0	5,598	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) T O P I Xは、同指数をもとに、当ファンド設定日を10,000としてワイエムアセットマネジメントが計算したものです。基準価額の反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

## 当作成期中の基準価額と市況の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		T O P I X		投 資 組 資 益 入 信 証 比	託 券 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)		
第10期	(期 首) 2019年2月20日	円 9,971	% -	11,533	% -		% 99.0
	2月末	10,018	0.5	11,632	0.9		99.0
	3月末	9,866	△1.1	11,363	△1.5		99.0
	4月末	10,126	1.6	11,631	0.9		99.0
	(期 末) 2019年5月20日	9,633	△3.4	11,157	△3.3		99.0
第11期	(期 首) 2019年5月20日	9,593	-	11,157	-		99.0
	5月末	9,486	△1.1	10,998	△1.4		99.0
	6月末	9,645	0.5	11,150	△0.1		99.0
	7月末	9,823	2.4	11,311	1.4		99.0
	(期 末) 2019年8月20日	9,148	△4.6	10,727	△3.9		99.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比

(注2) T O P I Xは、同指数をもとに、当ファンド設定日を10,000としてワイエムアセットマネジメントが計算したものです。基準価額の反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

## 運用経過

## 基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

## ■基準価額・騰落率

第10期首：9,971円

第11期末：9,108円（既払分配金80円）

騰落率：-7.9%（分配金再投資ベース）

## 基準価額の主な変動要因

米国通商問題が継続し、世界経済への影響が懸念されたことなどから国内株式市況は下落しました。これを受けて基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## 投資環境について

### ○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。国内株式市況は、当作成期首より、米中閣僚級協議の開催などにより通商協議の進展期待が高まり、反発しました。上昇一服後は一進一退で推移したものの、2019年5月に入り、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、世界景気の動向などに不透明感があるものの、6月末開催の米中首脳会談で一定の成果が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、トランプ米国大統領が新たな追加関税の方針を示したこと、中国、ドイツの景気指標が悪化したことなどを受けて、株価は下落しました。

## ポートフォリオについて

### ○当ファンド

当ファンドは、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）と国内株式ファンド（適格機関投資家専用）に投資するファンド・オブ・ファンズです。期を通して、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を高位に組入れました。

### ○日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）

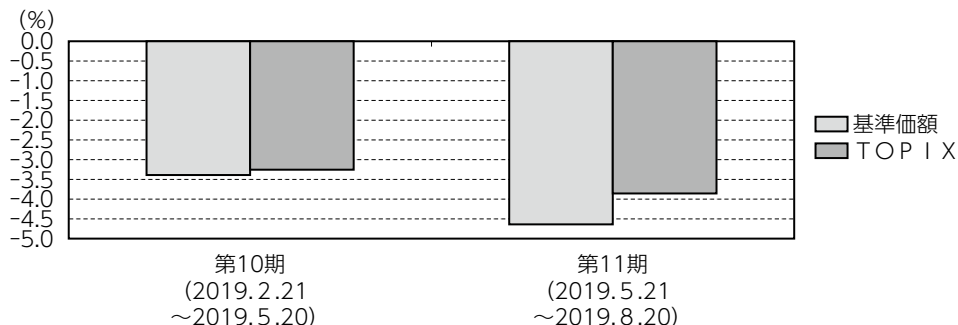
- ・株式組入比率（Jリートを含む。）は、世界経済の緩やかな成長や国内企業の堅調な業績推移を考慮し、当作成期を通して95%以上で推移させました。
- ・業種構成は、中国の規制緩和の恩恵を受けると期待された輸送用機器、悪材料を織り込み割安な水準にあると判断した小売業などの比率を引き上げた一方で、人件費などコストの上昇の影響が懸念されたサービス業などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、日本電信電話、デンソー、豊田自動織機などを新規に組み入れました。一方、業況の悪化が懸念されたリケン、日本軽金属HD、トレンドマイクロなどを売却しました。

### ○国内株式ファンド（適格機関投資家専用）

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む。）取引を利用し、実質的な組入比率は、期を通じておおむね100%程度を維持しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。  
参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。



(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

## 分配金について

1万口当り分配金（税込み）は第10期は40円、第11期は40円といたしました。収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、留保金につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第10期	第11期
	2019年2月21日 ~2019年5月20日	2019年5月21日 ~2019年8月20日
当期分配金（税込み）（円）	40	40
対基準価額比率（%）	0.42	0.44
当期の収益（円）	40	—
当期の収益以外（円）	—	40
翌期繰越分配対象額（円）	911	942

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第10期	第11期
(a) 経費控除後の配当等収益	199.03円	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	752.61	825.35
(d) 分配準備積立金	0.00	157.41
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	951.64	982.76
(f) 分配金	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	911.64	942.76

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

## 今後の運用方針

### ○当ファンド

日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

### ○日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）

米国による中国への追加関税が表明されるなど、米中通商摩擦の悪化への懸念が再燃したことに加え、国内の企業業績は想定された水準にはあるものの先行きの不透明感を払拭する状況にはなく、国内株式市場はリスク回避的な動きが強まっています。8月に入ってから株価下落によってリスクは相応に織り込まれつつありますが、引き続き国内株式市場は政治・経済のイベント次第では上にも下にも振れやすい局面が続くと想定されます。

不安定な相場環境にあって割安な銘柄の見直しが進みづらい状況にありますが、割安感がある銘柄の中でも、業績の回復が期待される銘柄や、配当政策・自社株買いなどの株主還元策を向上させる銘柄に注目し、中長期的にはそうした変化が株価評価の見直しにつながると期待して銘柄の調査・選別を行ってまいります。

### ○国内株式ファンド（適格機関投資家専用）

国内株式マザーファンドを通じ、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	第10期～第11期		項 目 の 概 要
	(2019年2月21日～2019年8月20日)		
	金 額	比 率	
信託報酬	40円	0.414%	信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）×各期の日数／年間の日数 <b>期中の平均基準価額は9,751円です。</b>
（投信会社）	(18)	(0.187)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(21)	(0.214)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.013)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料／各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税／各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝各期中のその他費用／各期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	41	0.419	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



■売買および取引の状況  
投資信託受益証券

(2019年2月21日から2019年8月20日まで)

決算期		第10期～第11期			
		買付		売付	
		□数	金額	□数	金額
国内		千口	千円	千口	千円
日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)		158,498.14	183,000	921,663.781	1,031,000

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間(第10期～第11期)中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表  
国内投資信託受益証券

銘柄	第11期末		比率
	□数	評価額	
	千口	千円	%
国内株式ファンド(適格機関投資家専用)	90.384	114	0.0
日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)	5,269,374.54	5,543,382	99.0
合計	5,269,464.924	5,543,496	<99.0%>
銘柄数<比率>		2銘柄	<99.0%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年8月20日現在

項目	第11期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	5,543,496	98.2
コール・ローン等、その他	99,457	1.8
投資信託財産総額	5,642,954	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年5月20日)、(2019年8月20日)現在

項目	第10期末	第11期末
(A) 資産	6,555,866,276円	5,642,954,452円
コール・ローン等	79,086,371	69,457,730
投資信託受益証券(評価額)	6,440,779,905	5,543,496,722
未収入金	36,000,000	30,000,000
(B) 負債	51,141,332	44,779,790
未払収益分配金	27,121,768	24,586,915
未払解約金	9,761,174	7,071,410
未払信託報酬	14,076,803	12,954,354
その他未払費用	181,587	167,111
(C) 純資産総額(A-B)	6,504,724,944	5,598,174,662
元本	6,780,442,200	6,146,728,930
次期繰越損益金	△ 275,717,256	△ 548,554,268
(D) 受益権総口数	6,780,442,200口	6,146,728,930口
1万口当り基準価額(C/D)	9,593円	9,108円

(注) 元本状況  
期首元本額 7,112,174,637円 6,780,442,200円  
追加設定元本額 71,174,798円 66,522,493円  
一部解約元本額 402,907,235円 700,235,763円

■損益の状況

第10期 自2019年2月21日 至2019年5月20日  
第11期 自2019年5月21日 至2019年8月20日

項目	第10期	第11期
(A) 配当等収益	149,211,712円	5,425,202円
受取配当金	149,223,073	5,435,425
受取利息	124	250
支払利息	△ 11,485	△ 10,473
(B) 有価証券売買損益	△ 363,298,230	△ 266,221,540
売買益	6,020,430	10,233,444
売買損	△ 369,318,660	△ 276,454,984
(C) 信託報酬等	△ 14,258,390	△ 13,121,465
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 228,344,908	△ 273,917,803
(E) 前期繰越損益金	△ 893,848,545	△ 1,031,286,317
(F) 追加信託差損益金	873,597,965	781,236,767
(配当等相当額)	( 478,201,547)	( 434,503,892)
(売買損益相当額)	( 395,396,418)	( 346,732,875)
(G) 合計(D+E+F)	△ 248,595,488	△ 523,967,353
(H) 収益分配金	△ 27,121,768	△ 24,586,915
次期繰越損益金(G+H)	△ 275,717,256	△ 548,554,268
追加信託差損益金	873,597,965	781,236,767
(配当等相当額)	( 478,201,547)	( 434,503,892)
(売買損益相当額)	( 395,396,418)	( 346,732,875)
分配準備積立金	107,831,554	72,170,880
繰越損益金	△ 1,257,146,775	△ 1,401,961,915

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。  
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。  
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第 10 期	第 11 期
(a) 経費控除後の配当等収益	134,953,322円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円
(c) 収益調整金	510,299,735円	507,318,964円
(d) 分配準備積立金	0円	96,757,795円
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	645,253,057円	604,076,759円
(f) 1万口当り当期分配対象額	951.64円	982.76円
(g) 分配金	27,121,768円	24,586,915円
(h) 1万口当り分配金	40円	40円

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 10 期	第 11 期
一万口当り分配金（税引前）	40円	40円

### <課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

## お知らせ

- 該当事項はありません。

# 日本好配当株ファンド (適格機関投資家専用)

## 運用報告書 (全体版)

第10期 (決算日 2019年4月15日)

第11期 (決算日 2019年7月16日)

(作成対象期間 2019年1月16日~2019年7月16日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得を通し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本好配当株マザーファンドの受益証券
	ダイワ日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、配当等収益等を全額分配し、売買益等は基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

## 最近10期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期騰 落率	(参考指数)	期騰 落率				
2 期末 (2017年 4月17日)	円 10,194	円 90	% △ 2.4	1,465.69	% △ 4.2	% 94.4	% -	% 2.5	百万円 2,257
3 期末 (2017年 7月18日)	11,411	120	13.1	1,620.48	10.6	94.7	-	1.8	2,651
4 期末 (2017年10月16日)	12,318	200	9.7	1,719.18	6.1	92.4	-	1.5	2,868
5 期末 (2018年 1月15日)	13,883	130	13.8	1,883.90	9.6	89.8	-	1.4	4,125
6 期末 (2018年 4月16日)	12,887	120	△ 6.3	1,736.22	△ 7.8	94.9	-	1.8	5,599
7 期末 (2018年 7月17日)	12,915	10	0.3	1,745.05	0.5	93.6	-	2.9	9,420
8 期末 (2018年10月15日)	12,624	90	△ 1.6	1,675.44	△ 4.0	93.8	-	3.2	7,374
9 期末 (2019年 1月15日)	11,110	30	△11.8	1,542.72	△ 7.9	94.7	-	3.5	6,814
10 期末 (2019年 4月15日)	11,618	260	6.9	1,627.93	5.5	93.6	-	3.4	6,778
11 期末 (2019年 7月16日)	11,289	10	△ 2.7	1,568.74	△ 3.6	94.7	-	3.5	6,136

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

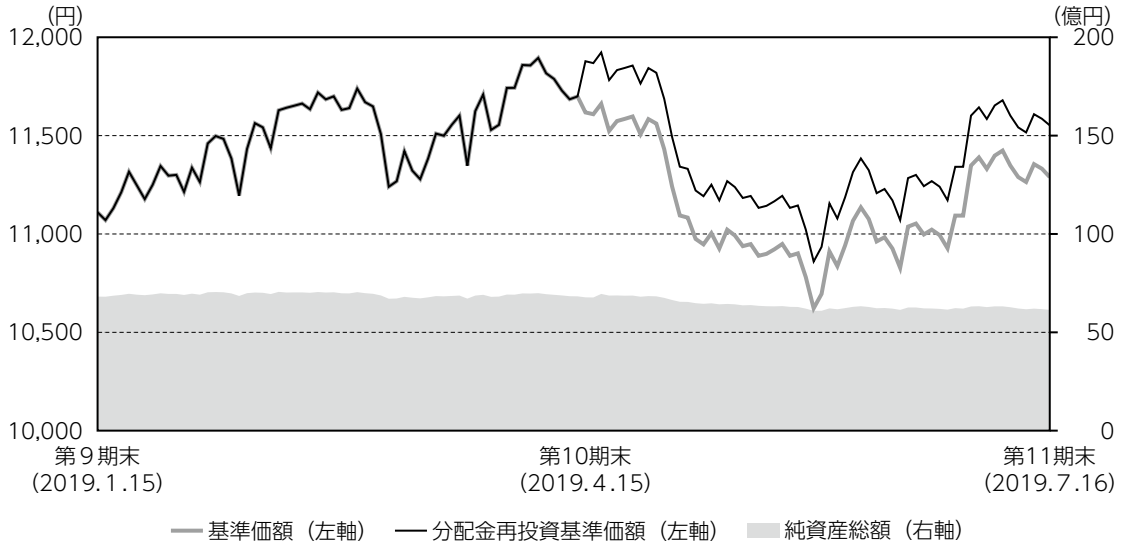
(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

第10期首：11,110円

第11期末：11,289円（既払分配金270円）

騰落率：4.0%（分配金再投資ベース）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

米中の通商問題の不透明感は払拭されなかったものの、米国や欧州の金融緩和期待などから国内株式市況が底堅く推移したことを反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率				
第10期	(期首) 2019年1月15日	円 11,110	% -	1,542.72	% -	% 94.7	% -	% 3.5
	1月末	11,337	2.0	1,567.49	1.6	94.5	-	3.5
	2月末	11,631	4.7	1,607.66	4.2	93.9	-	3.4
	3月末	11,555	4.0	1,591.64	3.2	91.4	-	3.5
	(期末) 2019年4月15日	11,878	6.9	1,627.93	5.5	93.6	-	3.4
第11期	(期首) 2019年4月15日	11,618	-	1,627.93	-	93.6	-	3.4
	4月末	11,561	△0.5	1,617.93	△0.6	93.7	-	3.1
	5月末	10,781	△7.2	1,512.28	△7.1	94.2	-	3.4
	6月末	11,093	△4.5	1,551.14	△4.7	94.0	-	3.3
	(期末) 2019年7月16日	11,299	△2.7	1,568.74	△3.6	94.7	-	3.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2019.1.16~2019.7.16)

### ■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）議長が引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2019年2月には、閣僚級協議の開催などにより米中通商協議の進展期待が高まり、株価は上昇しました。上昇一服後は一進一退で推移したものの、5月に入り米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、通商問題の不透明感が残るものの、米国や欧州の中央銀行高官が金融緩和の可能性を示唆したことが好感されたこともあり、株価は横ばい圏で推移しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■ダイワ日本好配当株マザーファンド

世界景気の先行きや貿易問題、F R B（米国連邦準備制度理事会）による利上げが实体经济に与える悪影響などへの懸念から国内株式市況は調整しましたが、株価の下落ペースが速く悪材料を相応に織り込んだと思われること、東証一部の平均P B R（株価純資産倍率）が解散価値といわれる1倍に近づき割安感が高まったことなどから、次第に株価の落ち着きどころを探る展開になると想定しています。世界的な景気に対する先行き不透明感が強まっているものの、中期的には緩やかに企業業績の成長が続くとの見方に変わりはなく、国内株式市況は底堅く推移するとの想定のもと、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。

銘柄の選定にあたりましては、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。また、2018年度の企業業績を押し下げた要因であった原材料高はすでにピークアウトしており、競争力のある製品・サービスについては価格転嫁が進んでいるなど、次期以降の業績を見る上では明るい材料を抱える企業も散見されます。悲観的な見方が広がる局面においては、こうした収益の改善が期待されながらも割安な水準にある銘柄の投資機会と捉え、調査・発掘に努めてまいります。

## ポートフォリオについて

(2019.1.16～2019.7.16)

## ■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

## ■ダイワ日本好配当株マザーファンド

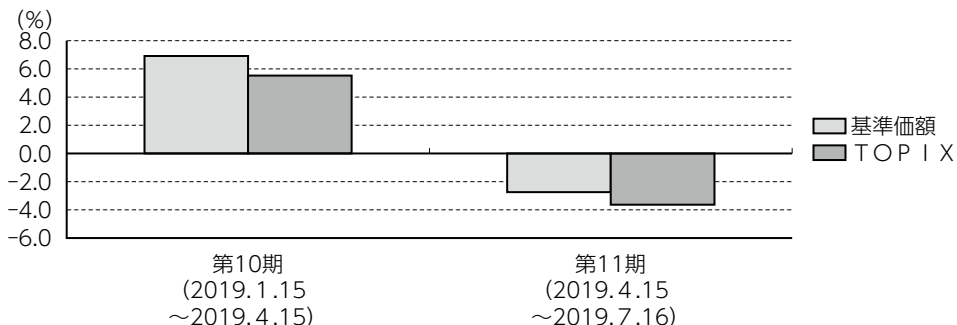
- ・株式組入比率（Jリートを含む。）は、堅調に推移する企業業績などに注目し、当作成期を通しておおむね95%以上で推移させました。
- ・業種構成は、原材料の上昇が一巡し価格転嫁による業績の押し上げ効果が期待される化学などの比率を引き上げた一方で、国内の株式売買代金が低調なことから業績の悪化が懸念された証券、商品先物取引業などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、武田薬品工業、豊田自動織機、デンソーなどを新規に組み入れました。一方、業況の悪化が懸念されたカシオ計算機、セガサミーホールディングス、リケンなどを売却しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX）の騰落率は1.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は4.0%となりました。TOPIXの騰落率を下回った電気・ガス業や小売業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った電気機器や精密機器をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、第一工業製薬、三洋貿易、セプテーニHLDGSなどがプラスに寄与しましたが、リそなホールディングス、日本ピストンリング、ミクニなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。





## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第10期	第11期
	2019年1月16日 ～2019年4月15日	2019年4月16日 ～2019年7月16日
<b>当期分配金（税込み）（円）</b>	<b>260</b>	<b>10</b>
対基準価額比率（％）	2.19	0.09
当期の収益（円）	161	10
当期の収益以外（円）	98	—
翌期繰越分配対象額（円）	3,150	3,146

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第10期	第11期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 161.15円	✓ 11.44円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	2,511.96	2,520.72
(d) 分配準備積立金	✓ 737.76	623.99
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,410.88	3,156.17
(f) 分配金	260.00	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,150.88	3,146.17

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■ダイワ日本好配当株マザーファンド

G20（主要20カ国・地域）サミットを通過し、米中通商交渉が継続される見通しとなったことから警戒感は後退しつつあり、米国の金融緩和期待などから短期的な株価の反発も想定される一方で、悪化傾向にある各国の経済指標の動向や国内の企業業績の見通し悪化懸念など、株価の下値リスクも警戒され、国内株式市場は政治・経済のイベント次第では上にも下にも振れやすい局面が続くと想定されます。

不安定な相場環境にあって割安な銘柄の見直しが進みづらい状況にありますが、割安感がある銘柄の中でも、業績の回復が期待される銘柄や配当政策・自社株買いなどの株主還元策を向上させる銘柄に注目し、中長期的にはそうした変化が株価評価の見直しにつながると期待して銘柄の調査・選別を行ってまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	第10期～第11期 (2019.1.16～2019.7.16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	26円	0.231%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,322円です。
(投 信 会 社)	(24)	(0.215)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0.019	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.019)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	29	0.253	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## ■売買および取引の状況

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2019年1月16日から2019年7月16日まで)

決算期	第10期～第11期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	164,203	222,000	896,604	1,190,530

(注) 単位未満は切捨て。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年1月16日から2019年7月16日まで)

項目	第10期～第11期
	ダイワ日本好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	13,083,383千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33,516,150千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.39

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等

## (1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

## (2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年1月16日から2019年7月16日まで)

区分	第10期～第11期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 5,563	百万円 1,272	% 22.9	百万円 7,519	百万円 1,210	% 16.1
投資信託証券	-	-	-	273	-	-
コール・ローン	98,827	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合18.6%

\*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## (3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年1月16日から2019年7月16日まで)

項目	第10期～第11期
売買委託手数料総額 (A)	1,301千円
うち利害関係人への支払額 (B)	642千円
(B) / (A)	49.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種類	第9期末	第11期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	5,315,542	4,583,141	6,136,368

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2019年7月16日現在

項目	第11期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ日本好配当株マザーファンド	6,136,368	99.3
コール・ローン等、その他	44,879	0.7
投資信託財産総額	6,181,247	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年4月15日)、(2019年7月16日)現在

項目	第10期末	第11期末
<b>(A) 資産</b>	<b>6,955,225,419円</b>	<b>6,181,247,377円</b>
コール・ローン等	13,952,644	12,849,184
ダイワ日本好配当株 マザーファンド(評価額)	6,924,272,775	6,136,368,193
未収入金	17,000,000	32,030,000
<b>(B) 負債</b>	<b>176,693,661</b>	<b>45,117,126</b>
未払収益分配金	151,692,744	5,435,425
未払解約金	16,999,999	31,999,999
未払信託報酬	7,908,990	7,502,562
その他未払費用	91,928	179,140
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>6,778,531,758</b>	<b>6,136,130,251</b>
元本	5,834,336,320	5,435,425,494
次期繰越損益金	944,195,438	700,704,757
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>5,834,336,320口</b>	<b>5,435,425,494口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	<b>11,618円</b>	<b>11,289円</b>

\*第9期末における元本額は6,133,955,584円、当作成期間(第10期~第11期)中における追加設定元本額は195,277,609円、同解約元本額は893,807,699円です。

\*第11期末の計算口数当りの純資産額は11,289円です。

## ■損益の状況

第10期 自2019年1月16日 至2019年4月15日  
第11期 自2019年4月16日 至2019年7月16日

項目	第10期	第11期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 1,455円</b>	<b>△ 1,641円</b>
受取利息	36	80
支払利息	△ 1,491	△ 1,721
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>455,695,108</b>	<b>△ 165,265,805</b>
売買益	470,319,096	26,386,948
売買損	△ 14,623,988	△ 191,652,753
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 8,000,934</b>	<b>△ 7,589,812</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>447,692,719</b>	<b>△ 172,857,258</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>△ 817,368,355</b>	<b>△ 474,375,139</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>1,465,563,818</b>	<b>1,353,372,579</b>
(配当等相当額)	( 1,461,923,884)	( 1,370,122,816)
(売買損益相当額)	( 3,639,934)	(△ 16,750,237)
<b>(G) 合計(D + E + F)</b>	<b>1,095,888,182</b>	<b>706,140,182</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 151,692,744</b>	<b>△ 5,435,425</b>
次期繰越損益金(G + H)	944,195,438	700,704,757
追加信託差損益金	1,465,563,818	1,353,372,579
(配当等相当額)	( 1,461,923,884)	( 1,370,122,816)
(売買損益相当額)	( 3,639,934)	(△ 16,750,237)
分配準備積立金	372,769,420	339,956,422
繰越損益金	△ 894,137,800	△ 992,624,244

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程(総額)

項目	第10期	第11期
(a) 経費控除後の配当等収益	94,025,555円	6,221,783円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	1,465,563,818	1,370,122,816
(d) 分配準備積立金	430,436,609	339,170,064
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,990,025,982	1,715,514,663
(f) 分配金	151,692,744	5,435,425
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,838,333,238	1,710,079,238
(h) 受益権総口数	5,834,336,320口	5,435,425,494口

収益分配金のお知らせ		
	第10期	第11期
1万口当り分配金	260円	10円

# ダイワ日本好配当株マザーファンド

## 運用報告書 第6期 (決算日 2019年7月16日)

(作成対象期間 2019年1月16日～2019年7月16日)

ダイワ日本好配当株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

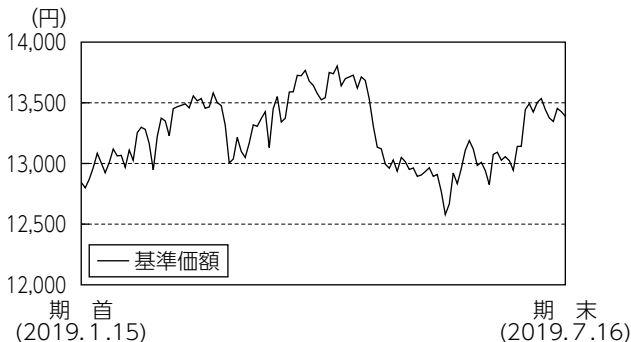
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		T O P I X		株比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)2019年1月15日	12,845	-	1,542.72	-	94.5	-	3.4
1月末	13,110	2.1	1,567.49	1.6	94.6	-	3.5
2月末	13,455	4.7	1,607.66	4.2	94.0	-	3.5
3月末	13,372	4.1	1,591.64	3.2	91.5	-	3.5
4月末	13,685	6.5	1,617.93	4.9	93.8	-	3.1
5月末	12,767	△0.6	1,512.28	△2.0	94.3	-	3.4
6月末	13,141	2.3	1,551.14	0.5	94.1	-	3.3
(期末)2019年7月16日	13,389	4.2	1,568.74	1.7	94.7	-	3.5

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。  
 (注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,845円 期末：13,389円 騰落率：4.2%

【基準価額の主な変動要因】

米中の通商問題の不透明感等は払拭されなかったものの、米国や欧州の金融緩和期待などから国内株式市況が底堅く推移したことを反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、F R B (米国連邦準備制度理事会) 議長が引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2019年2月には、閣僚級協議の開催などにより米中通商協議の進展期待が高まり、株価は上昇しました。上昇一服後は一進一退で推移したものの、5月に入り米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、通商問題の不透明感が残るものの、米国や欧州の中央銀行高官が金融緩和の可能性を示唆したことが好感されたこともあり、株価は横ばい圏で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

世界景気の先行きや貿易問題、F R B (米国連邦準備制度理事会)

による利上げが实体经济に与える悪影響などへの懸念から国内株式市況は調整しましたが、株価の下落ペースが速く悪材料を相応に織り込んだと思われること、東証一部の平均P B R (株価純資産倍率) が解散価値といわれる1倍に近づき割安感が高まったことなどから、次第に株価の落ち着きどころを探る展開になると想定しています。世界的な景気に対する先行き不透明感が強まっているものの、中期的には緩やかに企業業績の成長が続くとの見方に変わりはなく、国内株式市況は底堅く推移するとの想定のもと、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。

銘柄の選定にあたりましては、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。また、2018年度の企業業績を押し下げた要因であった原材料高はすでにピークアウトしており、競争力のある製品・サービスについては価格転嫁が進んでいるなど、次期以降の業績を見る上では明るい材料を抱える企業も散見されます。悲観的な見方が広がる局面においては、こうした収益の改善が期待されながらも割安水準にある銘柄の投資機会と捉え、調査・発掘に努めてまいります。

◆ポートフォリオについて

- ・株式組入比率 (Jリートを含む。) は、堅調に推移する企業業績などに注目し、当作成期を通しておおむね95%以上で推移させました。
- ・業種構成は、原材料の上昇が一巡し価格転嫁による業績の押し上げ効果が期待される化学などの比率を引き上げた一方で、国内の株式売買代金が低調なことから業績の悪化が懸念された証券、商品先物取引業などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、武田薬品工業、豊田自動織機、デンソーなどを新規に組み入れました。一方、業況の悪化が懸念されたカシオ計算機、セガサミーホールディングス、リケンなどを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
 当作成期の参考指数 (T O P I X) の騰落率は1.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は4.2%となりました。T O P I Xの騰落率を下回った電気・ガス業や小売業をアンダーウエートとしたことなどがプラス要因となりましたが、T O P I Xの騰落率を上回った電気機器や精密機器をアンダーウエートとしたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、第一工業製薬、三洋貿易、セプテーニH L D G Sなどがプラスに寄りましたが、リソナホールディングス、日本ピストンリング、ミクニなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

G 20 (主要20カ国・地域) サミットを通過し、米中通商交渉が継続される見通しとなったことから警戒感等は後退しつつあり、米国の金融緩和期待などから短期的な株価の反発も想定される一方で、悪化傾向にある各国の経済指標の動向や国内の企業業績の見直し悪化懸念など、株価の下値リスクも警戒され、国内株式市場は政治・経済のイベント次第では上にも下にも振れやすい局面が続くと想定されます。

不安定な相場環境にあって割安な銘柄の見直しが進みづらい状況がありますが、割安感がある銘柄の中でも、業績の回復が期待される銘柄や配当政策・自社株買いなどの株主還元策を向上させる銘柄に注目し、中長期的にはそうした変化が株価評価の見直しにつながることを期待して銘柄の調査・選別を行ってまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	3円 (3) (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	3

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。  
 (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(2) 投資信託証券

(2019年1月16日から2019年7月16日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内	—	—	1,622 (—)	273,610 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2019年1月16日から2019年7月16日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	3,790.9 (308.9)	5,563,400 (—)	5,001.6	7,519,982

(注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2019年1月16日から2019年7月16日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
武田薬品		159.4	695,575	4,363	日本電産		26.8	398,627	14,874
ヤフー		1,111.4	348,726	313	リクルートホールディングス		91.7	320,604	3,496
豊田自動織機		53.8	334,451	6,216	インフォコム		143.9	317,366	2,205
住友鉱山		102	317,837	3,116	カシオ		195	294,145	1,508
電通		50	261,668	5,233	大塚ホールディングス		63.6	288,569	4,537
三井金属		79.1	228,610	2,890	任天堂		6.4	250,038	39,068
デンソー		45.6	225,273	4,940	S H O E I		57.7	240,242	4,163
旭有機材		122.1	201,695	1,651	松井証券		202.8	240,116	1,184
アイシン精機		38.8	178,499	4,600	セガサミーホールディングス		150	232,520	1,550
パーク24		69.4	175,757	2,532	日本軽金属HD		942.7	230,584	244

(注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			銘柄	期首			銘柄	期首		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.4%)</b>				エーザイ	10.1	—	—	<b>電気機器 (6.3%)</b>			
三井松島HLDGS	71.3	—	—	栄研化学	85.5	82.6	145,458	日本電産	41.1	14.3	204,776
国際石油開発帝石	—	142.8	137,502	大塚ホールディングス	164.7	101.1	389,235	I D E C	22.8	22	43,758
<b>建設業 (2.3%)</b>				<b>石油・石炭製品 (0.3%)</b>				M C J	323.4	312.4	243,359
大豊建設	46.6	45	123,795	J X T Gホールディングス	165.7	160.1	84,276	テクノメディカ	—	3.9	8,408
大成温調	18.2	17.6	33,880	<b>ゴム製品 (0.8%)</b>				E I Z O	—	36.9	147,415
住友林業	117.8	213.2	279,078	T O Y O T I R E	177.1	171.1	254,596	T D K	—	4.5	38,025
九電工	40.1	52	174,200	<b>ガラス・土石製品 (1.3%)</b>				タムラ製作所	314.4	303.7	183,131
日揮	—	21.5	31,282	日本電気硝子	65	—	—	アルプスアルパイン	46.2	44.6	83,937
O S J B H D	438.7	423.8	109,340	日本カーボン	13.6	7.3	30,295	チノー	34	32.8	46,412
<b>食料品 (1.3%)</b>				黒崎播磨	30.6	29.6	181,152	エスベック	78.2	71	162,093
ブルボン	52.2	52.2	90,045	ニチアス	73.5	103.2	199,898	A S T I	28.1	9.9	17,721
太陽化学	73.2	73.2	129,856	<b>鉄鋼 (0.9%)</b>				千代田インテグレ	19.4	18.7	40,840
日本たばこ産業	86.5	83.6	206,199	日本冶金工	—	415.4	94,295	カシオ	195	—	—
<b>繊維製品 (0.6%)</b>				栗本鉄工所	—	33.5	50,384	ローム	34.6	33.4	244,822
倉敷紡績	48.9	47.2	93,408	パウダーテック	49.4	49.4	144,149	太陽誘電	104.2	100.7	216,001
シキボウ	55.9	54	54,594	<b>非鉄金属 (2.1%)</b>				東京エレクトロン	23.2	22.4	372,176
サカイオーベックス	21.4	20.7	36,100	大紀アルミニウム	301.1	290.9	233,010	<b>輸送用機器 (6.4%)</b>			
<b>化学 (14.4%)</b>				日本軽金属HD	942.7	—	—	トヨタ紡織	88.9	—	—
共和レザー	289.7	289.7	241,609	三井金属	—	79.1	201,309	豊田自動織機	—	53.8	321,724
クレハ	22.3	21.5	151,790	住友鉱山	—	52.4	162,702	デンソー	—	45.6	212,085
片倉コープアグリ	31.3	—	—	平河ヒューテック	158.5	84.2	104,913	日産自動車	310.1	299.6	231,920
大阪ソーダ	83.4	80.6	212,622	<b>金属製品 (3.2%)</b>				トヨタ自動車	57.4	55.5	388,500
日本化学工業	32.1	22.5	46,237	川田テクノロジーズ	29.2	25.9	198,653	武蔵精密工業	—	59.5	83,300
四国化成	—	82.8	94,971	信和	168.3	165.8	156,681	プレス工業	285.6	285.6	138,801
カネカ	61.4	59.3	236,014	日東精工	262.3	253.4	147,225	ミクニ	389.3	389.3	150,269
三井化学	136	131.4	341,508	フジマック	150.6	150.6	123,190	アイシン精機	44.8	38.8	143,560
J S R	41	—	—	東京製綱	275.7	180.9	176,196	本田技研	60	58	164,517
三菱ケミカルHLDGS	140	270.5	202,550	マルゼン	59	60.5	136,246	S U B A R U	86.4	83.5	226,744
K Hネオケム	85.2	97.6	255,126	サンコール	48.3	48.3	24,826	八千代工業	64.9	64	41,280
タキロンシーアイ	385.1	385.1	261,097	ファインシンター	43.7	43.7	96,751	<b>精密機器 (0.7%)</b>			
旭有機材	—	122.1	167,277	<b>機械 (7.4%)</b>				クリエートメディック	22.2	21.4	20,009
リケンテクノス	270.9	261.7	140,009	タクマ	—	110.3	154,640	日機装	29	28	38,808
ダイキアクシス	174.1	168.2	142,297	日進工具	85.5	82.6	166,852	愛知時計	9	8.7	35,757
ダイキョーニシカワ	83.3	—	—	東洋機械金属	365.3	365.3	217,353	タムロン	—	17.9	39,612
日本精化	121.7	121.7	152,733	イワキボンブ	106.2	102.6	115,219	シード	10.4	—	—
第一工業製薬	112.6	114.9	390,660	やまびこ	282.4	240.7	225,535	セイコーHD	13.7	—	—
ソフト99コーポレーション	78.6	78.6	75,456	レオン自動車	151.2	111.7	201,841	ニプロ	73	70.5	86,644
三洋化成	—	11.1	60,384	技研製作所	59.8	57.8	182,937	<b>その他製品 (3.1%)</b>			
日本特殊塗料	99	95.6	131,928	北川鉄工所	34	32.8	71,930	中本パックス	45.2	43.7	65,637
太陽ホールディングス	74.1	67.3	220,071	タクミナ	0.1	0.1	186	トランザクション	265.9	256.9	248,422
D I C	38.6	37.3	106,454	荏原実業	98.3	86.3	172,427	S H O E I	99.8	42.1	193,028
ポーラ・オルビスHD	65.2	63	182,322	北越工業	165.3	165.3	203,649	リントック	30.8	29.8	66,811
J C U	82.3	79.5	161,226	J U K I	—	121.9	121,778	任天堂	9.9	6	249,660
デクセリアルズ	385.1	292	206,444	マックス	—	23.7	37,896	ナカバヤシ	88.8	—	—
アース製薬	39.3	38	180,120	セガサマーホールディングス	150	—	—	オカムラ	170.4	164.6	175,463
藤森工業	—	13.1	38,828	日本ピストンリング	163.3	157.8	224,076	<b>陸運業 (2.3%)</b>			
天馬	—	23	43,723	リケン	45.5	—	—	西武ホールディングス	23.5	22.7	40,020
信越ポリマー	377.1	364.3	267,031	日本トムソン	327.5	301.6	145,974	丸全昭和運輸	96	89.4	303,960
<b>医薬品 (3.5%)</b>				日本ピラー工業	122.4	118.2	122,337	センコーグループHLDGS	258	249.2	219,046
武田薬品	—	155.3	601,942	スター精密	45.9	44.3	60,912	ニッコンホールディングス	71.9	69.5	180,908



銘柄	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>倉庫・運輸関連業 (0.1%)</b>			
キムラユニティー	11.4	11	12,243
日本コンセプト	13	12.6	16,405
<b>情報・通信業 (7.6%)</b>			
日鉄ソリューションズ	10.3	10.3	35,947
ソフトウェア・サービス	13.1	12.7	132,207
SRAホールディングス	—	33.1	85,729
AOI TYO HOLDINGS	37.1	—	—
インフォコム	116.7	85.6	209,120
ヤフー	1,050	2,117.3	694,474
トレンドマイクロ	34.4	—	—
フューチャー	33.6	32.5	68,737
伊藤忠テクノソリューションズ	40	24.4	68,002
アルゴグラフィックス	26.8	51.8	126,910
日本ユニシス	55.4	36.4	132,132
NTTドコモ	303.6	293.3	759,207
日本プロセス	32.3	31.2	22,557
コナミホールディングス	70.8	30.5	146,095
<b>卸売業 (14.0%)</b>			
エレマテック	48.8	94.2	99,475
JALUX	16.4	16.6	46,363
双日	575.1	287.2	99,945
アルコニック	—	133.2	181,152
ダイワボウHD	29.2	28.2	142,410
レスターホールディングス	—	64	101,184
TOKAIホールディングス	427.7	413.2	387,581
三洋貿易	165.3	165.3	406,142
シップヘルスケアHD	71.9	34.4	169,592
コメダホールディングス	71.8	69.4	141,784
萩原電気HLDGS	—	29.7	87,110
IDOM	600	258.3	102,803
ダイトロン	131	126.6	148,248
スターゼン	74.8	72.3	306,552
住友商事	327	315.9	523,604
三菱商事	151.6	146.5	430,710
西華産業	45.9	—	—
ユアサ商事	43	41.5	133,215

銘柄	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>神鋼商事</b>	49.3	47.6	113,097
<b>阪和興業</b>	117.8	113.8	337,986
<b>稲畑産業</b>	118.8	88.2	126,567
<b>西村WISMETTACHD</b>	36.9	35.6	134,568
<b>日鉄物産</b>	62	59.9	270,448
<b>日本電計</b>	63.7	63.7	94,339
<b>パイテックホールディングス</b>	66.3	—	—
<b>小売業 (2.7%)</b>			
<b>パルグループHLDGS</b>	55	87.5	323,312
<b>エディオン</b>	209.5	202.4	216,568
<b>J.フロントリテイリング</b>	—	133.6	171,943
<b>ワークマン</b>	16	20.4	105,468
<b>丸井グループ</b>	31.1	—	—
<b>サックスパーホールディング</b>	55.3	56.2	56,256
<b>銀行業 (7.2%)</b>			
<b>あおぞら銀行</b>	15.6	—	—
<b>三菱UFJフィナンシャルG</b>	1,162	1,122.6	587,007
<b>りそなホールディングス</b>	1,096.3	1,059.1	481,890
<b>三井住友トラストHD</b>	102.6	99.1	388,372
<b>三井住友フィナンシャルG</b>	217.1	209.7	801,892
<b>みずほフィナンシャルG</b>	622.1	601	95,318
<b>証券・商品先物取引業 (0.6%)</b>			
<b>いちよし証券</b>	205.9	198.9	151,362
<b>松井証券</b>	236.1	33.3	33,999
<b>保険業 (2.9%)</b>			
<b>MS&amp;AD</b>	118.5	114.5	408,078
<b>東京海上HD</b>	76.2	73.6	416,428
<b>T&amp;Dホールディングス</b>	114.4	110.5	132,047
<b>その他金融業 (2.5%)</b>			
<b>プレミアグループ</b>	92.4	178.6	343,447
<b>オリックス</b>	294.3	284.3	473,217
<b>不動産業 (1.8%)</b>			
<b>三栄建築設計</b>	82.5	79.7	123,853
<b>野村不動産HLDGS</b>	108.8	15.3	37,408
<b>ケイアイスター不動産</b>	81.8	42.6	74,379
<b>パーク24</b>	—	69.4	172,667
<b>フジ住宅</b>	238	227.3	172,975

銘柄	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>サービス業 (3.5%)</b>			
<b>ディップ</b>	53	—	—
<b>セブテニHLDGS</b>	435.6	370.8	133,488
<b>電通</b>	—	50	187,750
<b>日本空調サービス</b>	154.9	149.6	107,562
<b>エフアンドエム</b>	18.4	17.8	21,698
<b>フルキャストホールディングス</b>	51.7	29.5	66,699
<b>テクノプロ・ホールディング</b>	29.6	18.3	112,911
<b>インターワークス</b>	129.6	—	—
<b>リクルートホールディングス</b>	150.3	58.6	208,205
<b>ベルシステム24HLDGS</b>	76.4	110.9	177,218
<b>ユニマツリタイアメント</b>	50.2	50.2	88,301
<b>乃村工務社</b>	41	35.6	50,587
<b>合 計</b>	<b>株 数、金額</b>	25,392	24,490.2
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	183銘柄	190銘柄 <94.7%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
<b>MCUBS MidCity投資法人</b>	3,567	2,896	309,872
<b>星野リゾート・リート</b>	0.036	0.035	19,530
<b>日本リート投資法人</b>	0.991	0.53	236,645
<b>インバスコ・オフィス・リート</b>	9,241	8,927	172,915
<b>ジャパン・ホテル・リート投資法人</b>	5,152	4,977	453,902
<b>合 計</b>	<b>口 数、金額</b>	18,987	17,365
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	5銘柄	5銘柄 <3.5%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年7月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	32,709,054	94.3
投資信託証券	1,192,865	3.4
コール・ローン等、その他	766,357	2.3
投資信託財産総額	34,668,277	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年7月16日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>34,668,277,818円</b>
コール・ローン等	668,392,071
株式(評価額)	32,709,054,760
投資信託証券(評価額)	1,192,865,390
未収入金	37,501,764
未収配当金	60,463,833
<b>(B) 負債</b>	<b>139,524,129</b>
未払金	78,192,421
未払解約金	61,330,000
その他未払費用	1,708
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>34,528,753,689</b>
元本	25,788,889,018
次期繰越損益金	8,739,864,671
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>25,788,889,018口</b>
1万口当り基準価額(C / D)	13,389円

\* 期首における元本額は28,007,907,991円、当作成期間中における追加設定元本額は188,888,329円、同解約元本額は2,407,907,302円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)4,583,141,529円、ジャパン・ロファンドメンタル・パリュウ(FOFs用)(適格機関投資家専用)26,376,309円、ダイワ日本好配当株ファンド21,179,371,180円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,389円です。

■損益の状況

当期 自2019年1月16日 至2019年7月16日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>603,064,102円</b>
受取配当金	603,337,615
その他収益金	2,666
支払利息	△ 276,179
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>894,677,299</b>
売買益	2,796,113,916
売買損	△1,901,436,617
<b>(C) その他費用</b>	<b>△ 10,591</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>1,497,730,810</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>7,967,658,788</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 791,422,698</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>65,897,771</b>
<b>(H) 合計(D + E + F + G)</b>	<b>8,739,864,671</b>
次期繰越損益金(H)	8,739,864,671

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# 国内株式ファンド (適格機関投資家専用)

## 運用報告書 (全体版) 第3期

(決算日 2019年5月8日)

(作成対象期間 2018年5月9日~2019年5月8日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「国内株式ファンド（適格機関投資家専用）」は、このたび、第3期の決算を行ないました。

ここに、当作成期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	国内株式マザーファンドの受益証券
	国内株式マザーファンド	イ. 国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ. 国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 国内の債券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

## 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 先 物 率 比	公 社 債 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2017年5月8日)	12,955	0	29.6	1,585.86	26.8	100.0	45.7	524
2 期末 (2018年5月8日)	14,817	0	14.4	1,779.82	12.2	100.0	—	507
3 期末 (2019年5月8日)	13,313	0	△10.2	1,572.33	△11.7	100.3	—	552

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

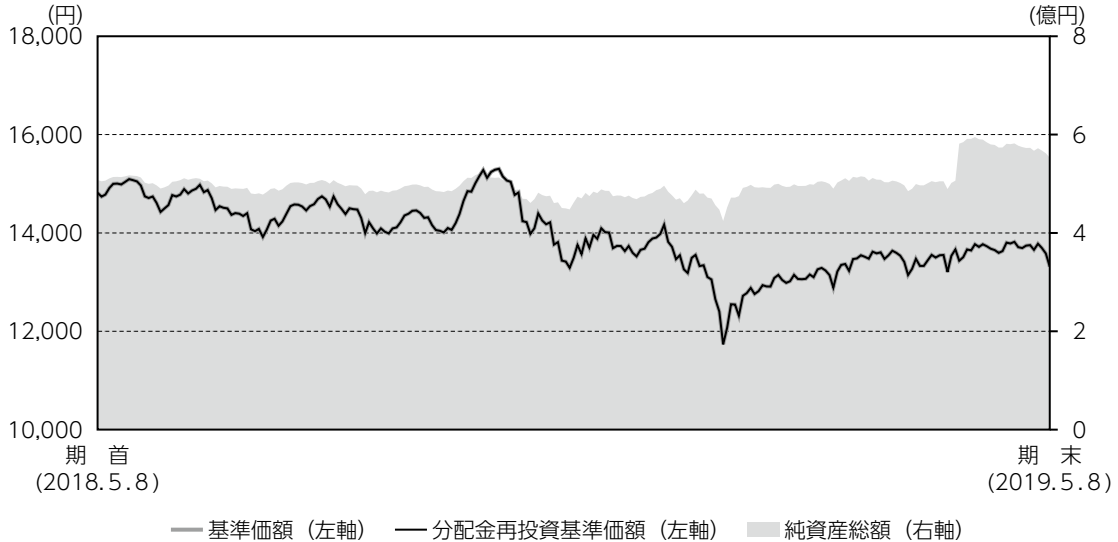
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：14,817円

期末：13,313円（分配金0円）

騰落率：△10.2%（分配金込み）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なった結果、国内株式市況が下落したことから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 先 物 率 比	公 社 債 組 入 比	債 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首) 2018年 5月8日	円 14,817	% -	1,779.82	% -	% 100.0	% -	
5月末	14,496	△ 2.2	1,747.45	△ 1.8	100.0	-	
6月末	14,402	△ 2.8	1,730.89	△ 2.7	100.0	-	
7月末	14,532	△ 1.9	1,753.29	△ 1.5	100.0	-	
8月末	14,407	△ 2.8	1,735.35	△ 2.5	100.0	-	
9月末	15,242	2.9	1,817.25	2.1	99.9	-	
10月末	13,755	△ 7.2	1,646.12	△ 7.5	100.1	-	
11月末	13,978	△ 5.7	1,667.45	△ 6.3	100.3	-	
12月末	12,545	△15.3	1,494.09	△16.1	102.1	-	
2019年 1月末	13,155	△11.2	1,567.49	△11.9	100.1	-	
2月末	13,471	△ 9.1	1,607.66	△ 9.7	99.9	-	
3月末	13,508	△ 8.8	1,591.64	△10.6	99.9	-	
4月末	13,696	△ 7.6	1,617.93	△ 9.1	100.0	-	
(期末) 2019年 5月8日	13,313	△10.2	1,572.33	△11.7	100.3	-	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2018.5.9～2019.5.8)

### 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあったことから、横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばからは、米中通商協議に関していったん悪材料は出尽くしたとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は、株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中通商協議に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に入ると閣僚級協議の開催などにより米中通商協議の進展期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は、世界的な景気減速懸念や米中通商協議などの動向で強気と弱気の見方が交錯し、一進一退で推移しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### 当ファンド

国内株式マザーファンドを通じ、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

### 国内株式マザーファンド

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

## ポートフォリオについて

(2018.5.9～2019.5.8)

### 当ファンド

国内株式マザーファンドを通じて運用を行いました。

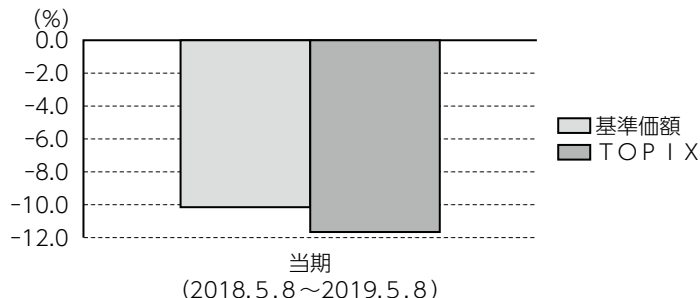
### 国内株式マザーファンド

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む。）取引を利用し、実質的な組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。

- ・現物株式につきましては、組み入れは行いませんでした。
- ・債券については、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて投資対象となる国債の利回りがすべてマイナスとなり、余資運用にもコストが発生するため、組み入れを行いませんでした。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。  
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年5月9日 ～2019年5月8日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（%）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3,461

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。





## 今後の運用方針

### ■当ファンド

国内株式マザーファンドを通じ、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

### ■国内株式マザーファンド

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2018.5.9~2019.5.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	29円	0.205%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,948円です。
（投 信 会 社）	(24)	(0.173)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(2)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(3)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	7	0.053	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(7)	(0.053)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0.019	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(2)	(0.014)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	39	0.278	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## ■売買および取引の状況

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド	122,009	190,853	60,453	98,909

(注) 単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等

## (1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

## (2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式先物取引	16,831	16,831	100.0	17,108	17,108	100.0
コール・ローン	590,088	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合19.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## (3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	271千円
うち利害関係人への支払額 (B)	271千円
(B)/(A)	100.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

## ■組入資産明細表

## 親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド	293,749	355,305	293,749	552,854

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2019年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式マザーファンド	552,854	99.7
コール・ローン等、その他	1,538	0.3
投資信託財産総額	554,393	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	554,393,280円
コール・ローン等	505,401
国内株式マザーファンド(評価額)	552,854,679
未収入金	1,033,200
(B) 負債	1,530,718
未払解約金	999,999
未払信託報酬	517,210
その他未払費用	13,509
(C) 純資産総額(A - B)	552,862,562
元本	415,286,001
次期繰越損益金	137,576,561
(D) 受益権総口数	415,286,001口
1万口当り基準価額(C/D)	13,313円

\* 期首における元本額は342,616,149円、当作成期間中における追加設定元本額は142,624,565円、同解約元本額は69,954,713円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,313円です。

## ■損益の状況

当期 自2018年5月9日 至2019年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 32円
支払利息	△ 32
(B) 有価証券売買損益	△ 42,752,849
売買益	4,824,912
売買損	△ 47,577,761
(C) 信託報酬等	△ 1,055,403
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 43,808,284
(E) 前期繰越損益金	79,705,957
(F) 追加信託差損益金	101,678,888
(配当等相当額)	( 64,045,005)
(売買損益相当額)	( 37,633,883)
(G) 合計(D + E + F)	137,576,561
次期繰越損益金(G)	137,576,561
追加信託差損益金	101,678,888
(配当等相当額)	( 64,045,005)
(売買損益相当額)	( 37,633,883)
分配準備積立金	79,705,994
繰越損益金	△ 43,808,321

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	64,045,005
(d) 分配準備積立金	79,705,994
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	143,750,999
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	143,750,999
(h) 受益権総口数	415,286,001口

# 国内株式マザーファンド

## 運用報告書 第6期 (決算日 2019年5月8日)

(作成対象期間 2018年5月9日～2019年5月8日)

国内株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ. 国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 国内の債券
株式組入制限	無制限

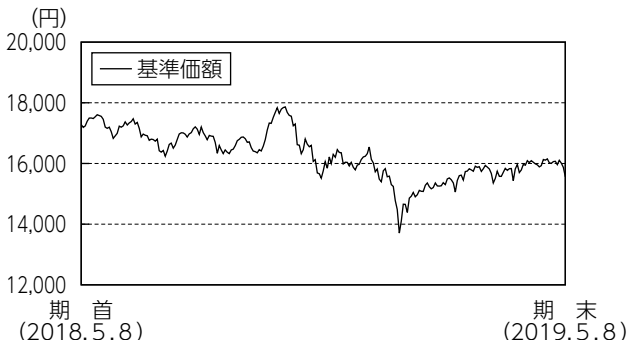
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

## ■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額 円	T O P I X (参考指数)		株 式 公 社 先 比 組 比	式 物 率 率	公 社 債 入 率
		騰 落 率 %	騰 落 率 %			
(期首)2018年 5月8日	17,282	-	1,779.82	-	100.0	-
5月末	16,910	△ 2.2	1,747.45	△ 1.8	100.0	-
6月末	16,803	△ 2.8	1,730.89	△ 2.7	100.0	-
7月末	16,958	△ 1.9	1,753.29	△ 1.5	100.0	-
8月末	16,815	△ 2.7	1,735.35	△ 2.5	100.0	-
9月末	17,792	3.0	1,817.25	2.1	99.9	-
10月末	16,059	△ 7.1	1,646.12	△ 7.5	100.1	-
11月末	16,323	△ 5.5	1,667.45	△ 6.3	100.3	-
12月末	14,652	△15.2	1,494.09	△16.1	102.1	-
2019年 1月末	15,367	△11.1	1,567.49	△11.9	100.1	-
2月末	15,739	△ 8.9	1,607.66	△ 9.7	99.9	-
3月末	15,784	△ 8.7	1,591.64	△10.6	99.9	-
4月末	16,007	△ 7.4	1,617.93	△ 9.1	100.0	-
(期末)2019年 5月8日	15,560	△10.0	1,572.33	△11.7	100.3	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

## 《運用経過》

## ◆基準価額等の推移について

## 【基準価額・騰落率】

期首：17,282円 期末：15,560円 騰落率：△10.0%

## 【基準価額の主な変動要因】

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行った結果、国内株式市況が下落したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## ◆投資環境について

## ○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあ

たことから、横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばからは、米中通商協議に関していったん悪材料は出尽くしたとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は、株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中通商協議に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、下落しました。しかし2019年1月には、FRB議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に入ると閣僚級協議の開催などにより米中通商協議の進展期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は、世界的な景気減速懸念や米中通商協議などの動向で強気と弱気の見方が交錯し、一進一退で推移しました。

## ◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

## ◆ポートフォリオについて

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む。）取引を利用し、翌日の計上額を含めた純資産総額に対する実質的な組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。

・現物株式につきましては、組み入れは行いませんでした。

・債券については、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて投資対象となる国債の利回りがすべてマイナスとなり、余資運用にもコストが発生するため、組み入れを行いませんでした。

## ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

## 《今後の運用方針》

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

## ■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション)	7円 (7)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	2 (2)
合 計	9

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

## ■売買および取引の状況

## 先物取引の種類別取引状況

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 16,831	百万円 17,108	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

## 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 TOPIX	百万円 3,077	百万円 -
国内 ミニTOPIX	142	-

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2019年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 3,281,854	% 100.0
投資信託財産総額	3,281,854	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,281,848,927円
コール・ローン等	3,183,091,177
差入委託証拠金	98,757,750
(B) 負債	72,349,752
未払金	71,286,418
未払解約金	1,044,200
その他未払費用	19,134
(C) 純資産総額(A - B)	3,209,499,175
元本	2,062,613,885
次期繰越損益金	1,146,885,290
(D) 受益権総口数	2,062,613,885口
1万口当り基準価額(C/D)	15,560円

\*期首における元本額は2,207,821,771円、当作成期間中における追加設定元本額は3,582,939,196円、同解約元本額は3,728,147,082円です。  
\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、6資産(為替ヘッジなし) 資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用) 9,593,298円、ダイナミック・アロケーション・ファンド(適格機関投資家専用) 1,413,480,973円、国内株式ファンド(適格機関投資家専用) 355,305,064円、スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジあり) 15,877,486円、スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジなし) 7,357,317円、スマート・アロケーション・Dガード749,905円、リそな ダイナミック・アロケーション・ファンド26,287,660円、堅実バランスファンド - ハジメの一步- 27,564,707円、DCダイワ8資産アロケーション・ファンド32,932円、DCダイナミック・アロケーション・ファンド12,088,110円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド(Dガード付/部分為替ヘッジあり) 2,106,505円、ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジあり) 85,177,354円、ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジなし) 106,919,918円、DCスマート・アロケーション・Dガード72,656円です。  
\*当期末の計算口数当りの純資産額は15,560円です。

## ■損益の状況

当期 自2018年5月9日 至2019年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,876,558円
受取利息	642
支払利息	△ 1,877,200
(B) 先物取引等損益	△ 318,747,137
取引益	86,653,306
取引損	△ 405,400,443
(C) その他費用	△ 305,440
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 320,929,135
(E) 前期繰越損益金	1,607,771,548
(F) 解約差損益金	△ 2,316,122,327
(G) 追加信託差損益金	2,176,165,204
(H) 合計(D + E + F + G)	1,146,885,290
次期繰越損益金(H)	1,146,885,290

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。  
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。